

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

市民の皆さんに市の財政状況をより理解していただくため、「新地方公会計制度」に基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか企業会計などを含めた本市の資産と負債のすべての状況(平成25年度末)を4つの財務書類にまとめてお知らせします。

※連結の範囲

一般会計、特別会計、水道企業会計、土地開発公社、高浜市総合サービス(株)を連結しています。



連結貸借対照表

市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものを表しています。

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)	負債の部 (将来世代が負担する金額)
1. 金融資産…………… 72.9億円 (預金、未収金など)	1. 地方債…………… 181.8億円
2. 事業用資産…………… 452.4億円 (市役所、学校などの土地・建物など)	2. 借入金…………… 3.1億円
3. インフラ資産…………… 759.3億円 (道路、上下水道、橋などの土地・設備など)	3. 退職給付引当金…………… 18.7億円
	4. その他…………… 7億円
	資産合計…………… 210.6億円
	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)
	純資産合計…………… 1,074億円
資産合計…………… 1,284.6億円	負債および純資産合計…………… 1,284.6億円

連結資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

平成25年度期首残高…………… 23.4億円
1. 経常的収支…………… 24.1億円 (行政サービス実施による収支)
2. 資本的収支…………… ▲11億円 (固定資産の購入売却による収支)
3. 財務的収支…………… ▲10.9億円 (借入・返済による収支)
当期収支額…………… 2.2億円
平成25年度期末残高…………… 25.6億円

連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間どのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成25年度期首残高…………… 1,074.5億円
1. 純資産の増加…………… 173.9億円 (市税収入、国・県などからの補助金など)
2. 純資産の減少…………… 174.4億円 (資産の減価償却、純行政コスト)
当期変動額…………… ▲0.5億円
平成25年度期末残高…………… 1,074億円

平成25年度決算分に基づく市民1人あたりの換算額

○市民1人あたりの資産 約278万円(前年比 約3万円の減少)	○市民1人あたりの負債 約46万円(前年比 約1万円の減少)
○市民1人あたりの純資産 約232万円(前年比 約2万円の減少)	○市民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用(市税など) 約35万円(前年比 約1万円の減少)

(平成26年3月31日現在人口: 46,202人)

平成24年度と平成25年度の比較

貸借対照表	24年度(A)	25年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	1292.7億円	1284.6億円	↓ ▲ 8.1億円
負債合計	218.2億円	210.6億円	↓ ▲ 7.6億円
純資産合計	1074.5億円	1074億円	↓ ▲ 0.5億円
行政コスト計算書	24年度(A)	25年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	184.7億円	183.3億円	↓ ▲ 1.4億円
経常収益	19.7億円	20.8億円	↑ 1.1億円
純行政コスト	165.0億円	162.5億円	↓ ▲ 2.5億円
純資産変動計算書	24年度(A)	25年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	199.7億円	173.9億円	↓ ▲ 25.8億円
純資産減少	197.8億円	174.4億円	↓ ▲ 23.4億円
当期変動額	1.9億円	▲ 0.5億円	↓ ▲ 2.4億円
資金収支計算書	24年度(A)	25年度(B)	前年比(B)-(A)
経常的収支	19.8億円	24.1億円	↑ 4.3億円
資本的収支	▲ 8.3億円	▲ 11億円	↓ ▲ 2.7億円
財務的収支	▲ 10.6億円	▲ 10.9億円	↓ ▲ 0.3億円
当期収支額	▲ 0.9億円	▲ 2.2億円	↓ ▲ 1.3億円



財務書類からわかる高浜市の現状

【純資産が減少しました】

純資産比率については80%を超えており、また、純資産比率からインフラ資産を差し引いても、59.9%であるため、本市の財政状況は良好であるといえます。また、行政コストについては、2億4千万円の減少となり、大きく改善しましたが、当期変動額としては5千万円のマイナスとなっており、一般企業でいう「赤字」が発生している状態となったため、今まで以上に行政運営の効率化に向けて、取り組んでいく必要があります。

【資産の更新準備が必要です】

小・中学校などの事業資産や道路・下水道といったインフラ資産の経年劣化により資産総額が減少しています。インフラ資産の1年間の経年劣化分のみでも11億8千万円の資産が減少しています。「公共施設のあり方計画(案)」に基づき、更新費用を含めた将来の資産更新に向けた対策の実施が急務となっています。



貸借対照表からわかること

市の所有する建物や道路、下水道などの経年劣化に伴う減価償却により、資産が減少しました。また、借金の返済に伴い、負債が減少しました。

行政コスト計算書からわかること

昨年度と比べ、市民の皆さんに提供した行政サービスの総額が減少しました。

純資産変動計算書からわかること

公共施設の経年劣化などによる資産の減少などが資産の増加を上回ったため、将来世代への蓄えは若干減少しました。

なお、昨年度と比較して数値が大きく変動しているのは、退職給付金引当金の一時的な計上見直しなどによるものです。

資金収支計算書からわかること

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、昨年度に引き続き黒字を維持しています。財務的収支についても、昨年度同様、返済額が借入額を上回っているため、マイナスとなりました。

連結行政コスト計算書

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用(A).....	183.3億円
1. 人にかかるコスト.....	27.2億円 (職員給料など)
2. 物にかかるコスト.....	19.5億円 (消耗品、減価償却費など)
3. 経費・業務関連コスト.....	30.6億円 (業務委託、利息の支払など)
4. 保険給付・補助など.....	106億円 (介護・国保給付費・市民などへの補助金)
経常収益(B).....	20.8億円
使用料・手数料など.....	20.8億円 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)
純行政コスト(B)-(A).....	162.5億円

問合せ先 財務グループ ☎ 52-1111 (内線 306)